

津波の情報を適切に発信するにはどうすればいいか。安全・安心研究センター（東京）長の広瀬弘忠・東京女子大名誉教授（左）に聞いた。（聞き手・林勝）

「警報で「津波予想二階」と聞き、逃げなかった人がいた。住民を避難させられないなら、何のための津波警報か。数値だけでは、避難行動するよう説得する視点に欠ける。「すぐにビルの五階以上に上れ」「十分以内に十五階以上の高台へ」など、地域に

東京女子大

広瀬弘忠名誉教授



警報のあり方―識者に聞く

じて具体的に指示するべきだ。

人は予想以上の災難に遭うと、逃げるより動けなくなることが多い。米同時多発テロで最初の航空機がビルに突入した際、避難開始

にくい。

正確でなくてもいい。最も間違った対応は確実でないからと情報を出さないこと。危機意識に訴える具体的情報が人を動かす。

行動指示 具体的に

まで最も時間がかかったのは突入場所に一番近い高層階の人。何が起きたか、何がこれから起こるかイメージさせることが大切だ。

「ただ、正確な情報はすぐ伝え

「間違った情報は刻々と変わり、情報も変化するという認識を社会全体で共有することが必要。昨年二月のチリ地震で気象庁は十七年ぶりに大津波警報を発表した。実際は大津波は来なかったが、問題は

その後。米国の観測機関が日本を含む太平洋沿岸の警報を解除した後も、気象庁は八時間半も警報を続けた。状況の変化に対応できないことの方が信頼を失いやすい。

今後の課題は。

地震による停電や故障でテレビや防災無線が利用できない地域があり、情報を伝える態勢の貧弱さが分かった。被災予想エリアの携帯電話に一斉に情報送信するなど、住民が最新情報を常に把握できる整備が必要だ。

顔曇る 汚染の根深さ

家族みんなが「えっ」と驚いた。

12月上旬、避難生活を送る会津若松市で行われた18歳以下の子どもに対する内部被ばく検査。一家で1人だけ対象者となった沙也加さんの結果で、微量の放射性セシウムが検出されたのだ。

「原発が次々に爆発したころは、県内の

遠い場所や県外に逃げていたのに…」。その場で知らせを聞いた幸さんが不安を募らせる中、沙也加さんが再び検査に臨むと、今度の結果は「未検出」だった。

原因は、沙也加さんが着ていた1枚のTシャツだった。「それだけ、9月の一時帰宅で自宅から持ち帰ってきたものだったんです」。未検出になった2回目は、試しにTシャツを脱いだ後だった。

内部被ばくがないと分かってひと安心し

原発1キロからの避難
いつの日か

—26—

た一方、もともとたんすの奥にあって一時帰宅後に何十回も洗濯したシャツまで汚染されている事実、帰宅後の光一さんも顔を曇らせた。

専門家からは、持ち帰ったアルバムや位牌なども屋内の別の場所で保管するよう勧められたという。

あらためて思い知らされた放射能汚染の根深さ。「知り合いの妊婦さんは、内部被ばくが認められたそうで、心配でたまらな

い様子でした」と幸さん。年が替われれば、少しは状況も好転するだろうか。切ない祈りを繰り返す年の瀬だ。

【はなわ】さん一家 原発事故で福島県大熊町から避難。光一さん(43)と妻幸さん(44)、次女沙也加さん(15)は愛知県豊田市で暮らした後、福島県会津若松市の仮設住宅に移った。長女梨奈さん(19)は東京で大学生生活。